

* 公共施設等総合管理計画

【総合計画の体系】 4-4 1		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 4 都市機能の整った快適なまち		
所 管 名	1110	企画課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 15,300 千円
事業名 JR東逗子駅前用地活用事業				
事業概要	目的	JR東逗子駅前の旧国鉄清算事業団用地を有効活用することで、駅周辺の快適性・利便性を向上させるとともに、活性化を図る。		
	対象	市、市民、事業者		
	手段	市民や事業者、地権者との合意形成を図り、用地活用計画を策定する。また、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、施設整備を行う。		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○民間資金等の活用の検討 ○事業者選定	○施設整備に係る実施設計	○施設整備工事	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)JR東逗子駅前用地活用計画のもと、施設整備を行う。			計画の策定に着手していない。	

＜2019年度 進捗状況＞

事業費(2019(令和元)年度実績額)

0 円

実施結果	○関係者、関係機関との話し合い ・事業予定地南側の民有地を取得し、計画敷地に含めた計画とするため、当該地の所有者と3回面談し、協議を行った。所有者からこれに対する考え方を示してもらったこととなった。 ・事業予定地に隣接するコンビニ敷地を活用する可能性を検討するため、JRと3回面談し、協議を行った。 ・沼間小学校区地域連合会(住民自治協議会)と意見交換を2回行い、要望書が提出された。 ○公共施設の検討 ・当該地に建設する施設としては、公共施設と区分所有となる分譲住宅との合築は検討しないこととし、当該施設に移転させる公共施設の機能としては、沼間コミュニティセンター、福祉会館の機能について集約を図る方向を検討した。	
	反省点・問題点 2018年度末に事業予定地南側の民有地と一体的に整備することに方針を変更したため、当該地の所有者の意向を踏まえなければ事業が進められない状況となっている。しかしながら、所有者の意向が市に提示されないため、2019年12月から年度内は実質上検討が進まなかった。	工夫している点

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情（社会状況変化等考慮すべき事情）	事業評価
2018年度に基本構想(案)を作成したが、その後事業予定地南側の民有地と一体的に整備することへと方針を変更し、その交渉に時間がかかっていることなどから基本構想を策定できていない。	イ 予定より遅れている		(c)順調であるとはみなせない

＜審議会・懇話会等の意見＞

	審議会等が妥当と考える評価区分

* 公共施設等総合管理計画

【総合計画の体系】 4-4 2		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 4 都市機能の整った快適なまち		
所 管 名	1560 都市整備課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業		計画事業費【2015～2022年度】 754,054 千円
事業名 市営住宅整備事業				
事業概要	目的	健康で文化的な生活を営むことができる市営住宅を計画的に整備する。 (老朽化した市営住宅を統廃合し、池子住宅に続き、桜山住宅を建替える。)		
	対象	市営住宅の利用者及びこれから市営住宅を必要とする市民		
	手段	市営住宅管理計画に基づき、市営住宅の計画的な整備・配置を実施するとともに、既存市営住宅のバリアフリー化を推進する。		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○既存市営住宅のバリアフリー化	→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
市営住宅のバリアフリー化率が100パーセントになっている。			59パーセント	

＜2019年度 進捗状況＞		事業費(2019(令和元)年度実績額)	8,280,596 円
実施結果	○市営住宅長寿命化計画策定 ・住宅需要推計により2024年(令和6年)度には、小坪滝ヶ谷第3住宅は不要となる結果を得た。 ・バリアフリー化になっていない小坪滝ヶ谷第3住宅(南台住宅や池子住宅、桜山住宅はバリアフリー化)については、計画空家にする方向で整理した。		
反省点・問題点	工夫している点	市営住宅長寿命化計画を策定した結果、効果的な市営住宅の統廃合の方向性が示された。	

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
現況、バリアフリー化率86.8%(全114戸のうち99戸)。 但し、2024年度以降は、バリアフリー化になっていない小坪滝ヶ谷第3住宅については、市営住宅長寿命化計画により不要と整理するため、バリアフリー化率は100%となる。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

	審議会等が 妥当と考える 評価区分

* 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画

【総合計画の体系】 4-5 1		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち		
所 管 名	1330 経済観光課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	332,000 千円
事業名	逗子海岸保全活用事業			

事業概要	目的	逗子海岸のあり方や保全・活用方法を検討し、ファミリービーチとして安全で快適に利用できる海岸をつくる。			
	対象	市民、海岸利用者、海水浴客、観光客			
	手段	海岸の美化(啓発、アダプトプログラムの推進、清掃等)、海水浴場の開設・運営、海浜公衆トイレの維持管理、海水浴場のあり方の検討と改善策の実施			
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	
	○海水浴場のあり方の検討と改善策の実施	→→→→→	→→→→→	→→→→→	
	○海岸の美化	→→→→→	→→→→→	→→→→→	
	○海水浴場の開設・運営	→→→→→	→→→→→	→→→→→	
	○海浜公衆トイレの維持管理	→→→→→	→→→→→	→→→→→	
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】		
逗子海岸が安全で快適なファミリービーチとして維持されており、海水浴客数が40万人を超えている。			201,300人 【2014(平成26)年度実績】		

＜2019年度 進捗状況＞		事業費(2019(令和元)年度実績額)	34,219,759 円
実施結果	○逗子海水浴場の運営に関する検討会を5回実施した。海水浴場開設前は逗子海水浴場事業者・利用者ルールを検討を行い、海水浴場終了後には意見交換を行い、報告書を作成して市長へ提出した。 ○かながわ海岸美化財団による海岸清掃を103日実施した。逗子ビーチクリーン隊との逗子海岸一斉清掃を11回実施した。 ○海水浴場を6月28日から9月1日まで66日間開設した。 ・期間中はマナーアップ警備員による注意・啓発を行った。 ・年間を通じて海水浴場活性化イベントを実施した。参加者は6, 7月実施分57人、7, 8月実施分240人、11月実施分69人(3月中止) ○海浜公衆トイレ3か所の清掃を1か所につき246回実施して清潔に保つとともに、修繕を実施した。		
反省点・問題点	海水浴場において、条例等を意図的に守らない利用者や条例等を理解できない外国人等に対する現場での粘り強い周知活動を行っているが、違反者が後を絶たない。	工夫している点	ファミリー層を中心に全ての世代が安心して楽しめる海水浴場となるよう、海岸関係者、関係機関、市民が同じ方向を向いて事業に取り組んでいる。

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
2019(令和元)年度の海水浴客数 334,800人	イ 予定より遅れている	逗子海岸ウォーターパークのアトラクションを増設するなど、集客への取り組みを強化したものの、海開き以降、海の日(7月28日)の三連休まで晴れた日が2日間しかなく、梅雨明けも7月28日になるなど、天候に恵まれなかったため目標の来客数に届かなかった。	(b)概ね順調であるとみなせる

＜審議会・懇話会等の意見＞

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画

【総合計画の体系】 4-5 2		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち		
所 管 名	1330 経済観光課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業		計画事業費【2015～2022年度】 312,400 千円
事 業 名	商工業振興事業			
事業概要	目的	中小企業者や商店街を支援することにより商工業を活性化する。 商工業振興の方向性を明確化し、市民・商業者・行政との協働のもと活性化を図る。		
	対象	市民、商工業者、中小企業者、商工会、同業者団体、商店街		
	手段	逗子市商工会が実施する市内商工業者の相談指導や地域活性化事業に対する補助金を交付する。商店街に補助金を交付する。(仮称)商工業振興計画を策定する。		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○商工会への助成	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○商店街への助成	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○(仮称)商工業振興計画の策定 ・(仮称)商工業振興計画策定検討会による検討	○(仮称)商工業振興計画の推進	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)商工業振興計画が完成し、推進されている。			策定に向けた調査・研究に着手していない。	

＜2019年度 進捗状況＞		事業費(2019(令和元)年度実績額)	17,395,901 円
実施結果	○逗子市商工会へ商工業振興事業補助金、信用保証料補助金を交付した。 中小企業の支援を行うことで地域の活性化を図った。 ○商店街4団体へ商店街活性化事業補助金を交付した。 商店街に足を運んでもらうきっかけとなるイベント等を実施することで、活気のある商店街づくりを行った。 ○商業支援事業計画に基づく創業スクールを4回実施した(特定創業支援事業)。加えて創業カリキュラムも4回実施した。 スクール参加者 58人 H28～H31に実施した創業スクール・カリキュラム受講者のうち、開業した者 25人 カリキュラム参加者 49人		
反省点・問題点	特になし。	工夫している点	創業者へのフォローアップとして、実践型セミナー(商品開発・販路開拓)や創業スクール受講生交流会を開催した。

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
(仮称)商工業振興計画の策定に着手できていない。	ウ 着手できていない	緊急財政対策により、コンサルティング会社への委託料を予算化できないことから、職員が調査研究し、策定に向けた準備を行っている。	(b)概ね順調であるとみなせる

＜審議会・懇話会等の意見＞

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画

【総合計画の体系】 4-5 3		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち		
所 管 名	1330 経済観光課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業		計画事業費【2015～2022年度】 251,480 千円
事業名	小坪海浜地域活性化事業			
事業概要	目的	逗子で唯一の地場産業である漁業の振興を図るとともに、小坪漁港を整備し、小坪海浜地域の活性化をめざす。		
	対象	市民、事業者(小坪海浜地域)、小坪漁業協同組合		
	手段	小坪漁業協同組合への補助金の交付、国有海浜地不法占拠物件の撤去、国有海浜地の整理、小坪漁港の整備・保全工事、(仮称)小坪海浜地域活性化計画の策定		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○小坪漁業協同組合への補助金の交付	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の策定	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	目標【2022(令和4)年度】			
(仮称)小坪海浜地域活性化計画が完成している。			現状【2013年度末】	
			策定に向けた調査・研究に着手していない。	

<2019年度 進捗状況>

事業費(2019(令和元)年度実績額)

10,082,787 円

実施結果	○小坪漁業協同組合へ水産業振興事業補助金、運営費補助金を交付した。 サザエ、アワビの稚貝及びカサゴの稚魚を購入して漁場に放流することで、漁業の生産能率を上げ、地場産業の振興を図った。 ○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の調査・研究について、計画策定に向けた意見交換会を実施し、ホームページに概要と意見を公開した。		
	反省点・問題点	工夫している点	特になし。
反省点・問題点	計画策定の手法については、引き続き検討している。また、事業査定の結果により、次年度の委託費計上は見送ることとし、ZUSHIBIZの取り組みと調整して検討を継続することとした。		

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
(仮称)小坪海浜地域活性化計画の調査・研究は実施したが、策定に着手できていない。	ウ 着手できていない	緊急財政対策により、コンサルティング会社への委託料を予算化できないことから、職員が調査研究し、策定に向けた準備を行っている。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

			審議会等が 妥当と考える 評価区分

* 市民自治推進計画

【総合計画の体系】 5-1 1		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 1 市民自治のまち		
所 管 名	1110	企画課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 4,657 千円
事業名 (仮称)自治基本条例検討事業				
事業概要	目的	市民主権の考え方に基づいて自治体経営の基本理念や原則等について、市の姿勢等を明らかにする。		
	対象	市民等		
	手段	先行する事例等について調査研究を行う。(仮称)自治基本条例について市民の関心等を喚起する。本市の(仮称)自治基本条例の内容等について検討し、整理統合すべき条例等の検討を行う。検討会を設置し、条例案について審議を行う。		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○(仮称)自治基本条例(案)の施行・運用	→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)自治基本条例が施行されている。			検討に着手していない。	

<2019年度 進捗状況>

事業費(2019(令和元)年度実績額)

0 円

実施結果	・市民参加のワークショップ等(2016年度、2017年度に開催)の意見をもとに2017年度末にまとめた「(仮称)逗子市自治基本条例のワークショップ等まとめ素案」について、(仮称)自治基本条例検討会の意見を参考にしながら、企画課内において条文案のブラッシュアップを行い素案をまとめ、その後は検討作業を休止して再度十分に精査することとなった。企画課の検討は、全体の半分程度まで進んだところで止まっている。 ・ワークショップに参加していた有志市民による自治基本条例を検討する会(「結・ずしへのおもい」)が10回開催され、市職員が9回参加した。		
反省点・問題点	工夫している点	・広く(仮称)自治基本条例への関心を高めるためのフェイスブックを残している。	

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
企画課内において条文案のブラッシュアップを行い素案をまとめ、その後は検討作業を休止して再度十分に精査することとなったことから、検討作業は進んでいない。	イ 予定より遅れている		(c)順調であるとはみなせない

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分

* 市民自治推進計画

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち		
5-1 2		1 市民自治のまち		
所 管 名	1310 市民協働課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	28,168 千円
事 業 名	地域自治システム推進事業			
事業概要	目的	身近な地域の課題は地域住民が自主的、相互扶助的に解決できるようにし、地域の個性や実情に応じた地域運営が行われること。		
	対象	市民		
	手段	小学校区を単位に、地域に住むすべての住民、地域で活動する各種団体等が参画して、地域が主体となる住民自治協議会を組織し、地域の課題解決のための計画を策定し、それに沿った事業などを行う。市は財政的な支援として交付金を交付するほか、人的な支援として地域担当職員を配置する。地域担当職員は、協議会の設立や円滑な運営、地域課題の解決に係る情報提供や助言などを行う。		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○住民自治協議会の設立・運営に係る支援	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○住民自治協議会連絡会の開催	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○地域自治システム推進会議等の開催	→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
5小学校区すべての住民自治協議会において、地域の課題解決の取り組みが行われている。			住民自治協議会が設立されていない。	
＜2019年度 進捗状況＞		事業費(2019(令和元)年度実績額)		2,898,714 円
実施結果	○沼間、小坪、池子、久木の4小学校区で住民自治協議会が設立され、各々活動を行った。 逗子小学校区については、桜山ブロック準備会において活動を行った。 ○住民自治協議会連絡会を7回開催した。 ○地域自治システム推進会議を毎月1回開催し、情報交換を行った。 ○地域づくり交付金の交付 沼間622,000円 小坪874,000円 池子547,000円 久木815,000円 逗子30,000円			
反省点・問題点			工夫している点	
＜目標【2022年度】に対する評価＞				
進捗状況	結果	個別事情（社会状況変化等考慮すべき事情）	事業評価	
5つの小学校区中、住民自治協議会が4つ、住民自治協議会ブロック準備会が1つ設立されているが、目標の達成は困難である。	イ 予定より遅れている		(c)順調であるとみなせない	
＜審議会・懇話会等の意見＞				
				審議会等が妥当と考える評価区分

* 市民自治推進計画

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち		
5-1 3		1 市民自治のまち		
所 管 名	1310	市民協働課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 264 千円
事業名 市民協働推進事業				
事業概要	目的	市民協働のまちづくりを推進するための条例を制定する		
	対象	市民		
	手段	社会参加・市民活動ポイントシステムや協働事業提案制度、市民活動支援補助制度等市民協働を促進するためのシステム等を盛り込み条例化する		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○(仮称)市民協働推進条例の施行・運用	→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)市民協働推進条例が施行されている。			検討に着手していない。	

<2019年度 進捗状況>

事業費(2019(令和元)年度実績額)

22,000 円

実施結果	○市民協働推進懇話会を開催し、(仮称)市民協働推進条例に関する検討を行った。(1回開催) ・市民協働・市民活動施策の事業の見直しについて議論した。 ・逗子文化プラザ市民交流センター次期指定管理業務 ・逗子市市民協働推進員 ・逗子市協働事業提案制度		
反省点・問題点	財政対策によって、市民活動支援事業の一部が削減対象となり、条例に具体的なシステム等を記載することが困難になった。	工夫している点	

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
今まで議論してきた内容を掘り下げ、個々の意見から懇話会メンバー全体の意見としての整理を行った。	イ 予定より遅れている		(c)順調であると考えない

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分

* 情報化推進計画

【総合計画の体系】 5-3 1		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 3 情報化で、よりよく暮らせるまち		
所 管 名	1240 情報政策課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	168,992 千円
事 業 名	情報化推進事業			
事業概要	目的	市民サービスの質や利便性の向上、行政事務の効率化を図る。		
	対象	市民、職員		
	手段	情報システムの運用管理、情報セキュリティの強化及び ICT を活用した地域情報化の推進を行う。社会保障・税番号制度への対応を行い、市民サービスの質や利便性の向上、行政事務の効率化を図る。ホームページやマイナポータル等を活用して、より効果的な情報発信を行う。		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○情報セキュリティポリシーの運用	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○(仮称)マイ・ポータルを活用したサービスの提供	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○(仮称)情報化推進計画の策定	○(仮称)情報化推進計画の推進	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)情報化推進計画が完成し、推進されている。			策定に着手していない。	

<2019年度 進捗状況>

事業費(2019(令和元)年度実績額)

0 円

実施結果	○策定した(仮称)情報化推進プラン(案)を企画課に提示し、今後の進め方について調整中。 ○情報セキュリティポリシーの運用として、情報セキュリティ研修を2回開催(64人参加)するとともに、外部監査、内部監査及び情報システム脆弱性検査を実施するとともに、社会保障・税番号制度への対応として、職員研修を4回開催(68人参加)及び、フォローアップ研修(対象者90名)を行った。 ○マイナポータルの活用に関して、自己情報開示、マイナンバーカードの申請手続き及び、子育て関係手続のお知らせ等のサービスを受けることができる体制を維持するとともに、マイナポイント制度を利用する際に必要なマイキーID設定にかかるサポート体制を整えた。		
	反省点・問題点	工夫している点	マイナポータル等を活用したサービスを展開するためには費用がかかるため、費用対効果を含めた検討が必要となる。 (仮称)情報化推進プラン(案)では、施策や取組の方向性を謳ったプランとしているため、今後の進捗管理において具体的な成果(目標値の設定)を図ることが難しい。 (仮称)情報化推進プラン(案)策定において、ICT等における技術は日々新しい技術が提唱されるため、具体的な目的や手法は設定せず、時代に必要性の高い施策や、効果的な手法を選択し実施できる内容とした。 市民がマイナポータルを利用しやすいよう、戸籍住民課及び、情報公開係に専用端末を配置し、情報公開係に設置した端末では、マイキーID設定にかかるサポートを実施。

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
(仮称)情報化推進計画の策定までに時間を要し、推進までにはいたっていない。 マイナンバーカードの申請手続き等におけるサービス体制の維持が出来た。 マイキーID設定にかかるサポート体制を整え活用された。	イ 予定より遅れている	マイナポイント制度が制定され周知されたが、利用が可能となるのは2020年9月以降となる。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分

* 国際交流推進計画

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち		
5-4	1	4 世界とつながり、平和に貢献するまち		
所 管 名	1310	市民協働課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 840 千円
事 業 名	国際交流推進事業			

事業概要	目的	日常的に国際交流する機会を増やし、市民の国際性を高める			
	対象	市民、池子米軍家族住宅居住者			
	手段	市民団体との共催により、外国籍市民との交流の場を設ける。池子米軍家族住宅内の小学校と逗子の小学校との交流を検討する。まちづくりトークで外国籍住民との対話を行う。国際理解講座を市民団体との共同により発展させる。単なる国際理解や交流ではなく、地球規模の社会的課題が地域課題とつながりがあることを気付かせる開発教育的な視点を取り入れ、国際的な視点を持ちながら地域のまちづくりに貢献できる人材を育成することを目指す。 池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会を開催する。			
年度別計画	2019(令和元)年度		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○国際理解講座の開催 (共催)		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○国際交流イベントの開催 (共催)		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○池子米軍家族住宅内小学校との交流の実施		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会の開催		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○国際交流や国際協力、平和のまちの在り方の検討・計画の策定		→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】				現状【2013年度末】	
池子米軍家族住宅内小学校との交流が年2回以上実施されている。				実施されていない	

＜2019年度 進捗状況＞	事業費(2019(令和元)年度実績額)	152,250 円
---------------	---------------------	-----------

実施結果	協働事業提案制度による国際交流事業を実施した。 ○3周年記念イベントを実施した 参加者100名 ○国際理解講座の開催:フェアトレード啓発事業(逗子フェアトレードタウンの会との共催) ・高校生及び大学生等を対象とした、世界の貧困や人権問題を理解するための「フェアトレードユースプログラム」を実施した。開催回数8回 申込人数10人 ・多文化共生とフェアトレードをテーマに講演会などを行う「逗子フェアトレードフォーラム」を実施した。参加者数 200人 ○市内の飲食店にフェアトレード食材を使用してもらいPRする「フェアトレードランチキャンペーン」を実施した。参加店舗15店 ○池子米軍家族住宅内小学校との交流の検討 ・情報収集にとどまり、具体の検討は行わなかった。		
反省点・問題点	池子米軍家族住宅内小学校との交流の検討について、進めることができていない。	工夫している点	

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
国際理解講座(フェアトレード啓発事業)を開催したが、交流については実施できなかった。	イ 予定より遅れている		(c)順調であるとみなせない

＜審議会・懇話会等の意見＞

			審議会等が妥当と考える評価区分

* 国際交流推進計画

【総合計画の体系】 5-4 2		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち 4 世界とつながり、平和に貢献するまち		
所 管 名	1310 市民協働課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	17,932 千円
事業名	非核平和推進事業			

事業概要	目的	非核平和都市宣言自治体として、核兵器のない平和な地域社会の実現に向け、市民の意識を高める。			
	対象	市民			
	手段	核兵器の恐ろしさや平和の尊さを継承し、平和意識の喚起を図り、多くの市民に平和について考えてもらう機会を提供する。			
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	
	○ピースメッセンジャーの派遣・報告会の実施	→→→→→	→→→→→	→→→→→	
	○ずし平和デーの開催(共催)	・ピースメッセンジャー30回目記念事業の検討 →→→→→	・ピースメッセンジャー30回目記念事業の検討、実施 →→→→→	→→→→→	
	・ずし平和デー10周年記念事業の検討	・ずし平和デー10周年記念事業の検討、実施 →→→→→		→→→→→	
	○被爆者の会への支援 ○平和首長会議・日本非核会加盟自治体としての活動	→→→→→ →→→→→	→→→→→ →→→→→	→→→→→ →→→→→	
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】		
市が主催または共催の非核平和に関するイベントへの参加者数が年3,000人となっている。			1,800人		

＜2019年度 進捗状況＞	事業費(2019(令和元)年度実績額)	423,359 円
---------------	---------------------	-----------

実施結果	○2019ずし平和デーを開催した。 8月22日～26日の5日間、市民主催の企画9企画、総来場者数2,323人 ○逗子市被爆者の会(つばきの会)に補助金を交付し、「原爆と人間展」の実施や小学校等での被爆証言を通して核兵器や平和に対する意識啓発が進められた。 ○日本非核宣言自治体協議会加盟自治体として分担金を支払った。	
	反省点・問題点	工夫している点

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
2013年度の参加者は1,800人であった。毎年、様々な市民団体と共催でずし平和デーを開催し、多様な角度から核兵器や平和について考える機会を提供したことで参加者が年々増え2,000人を超えることができた。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

		審議会等が妥当と考える評価区分